

下水道の持続的経営に向けた取り組み

法適化・経営戦略～広域化・共同化～PPP/PFI

令和3年11月9日（火）

地方共同法人 日本下水道事業団

ソリューション推進部

次長兼PPP・広域化推進課長 藤井 良和

経営支援課長 山田 敏史

目次

1. 地方公営企業法適用（企業会計化）について
2. 企業会計化後の下水道経営
（経営戦略、使用料の見直し）
3. 下水道の広域化・共同化
4. PPP/PFI導入

自己紹介 ～日本下水道事業団とは～

- 地方公共団体の要請に基づき、
下水道事業の実施を支援・代行する組織（日本下水道事業団法）
- これまで、**日本の下水道普及率**の急速な向上に**大きく関与**

JSの歴史

- 昭和47年
(1972)
- 平成15年10月
(2003)

設立

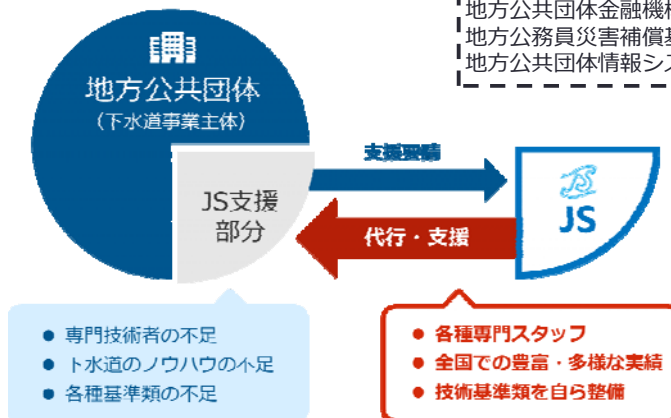
技術者をプールし、地方公共団体の業務を支援・代行する組織

地方共同法人化

地方公共団体が主体となって業務運営を行う組織

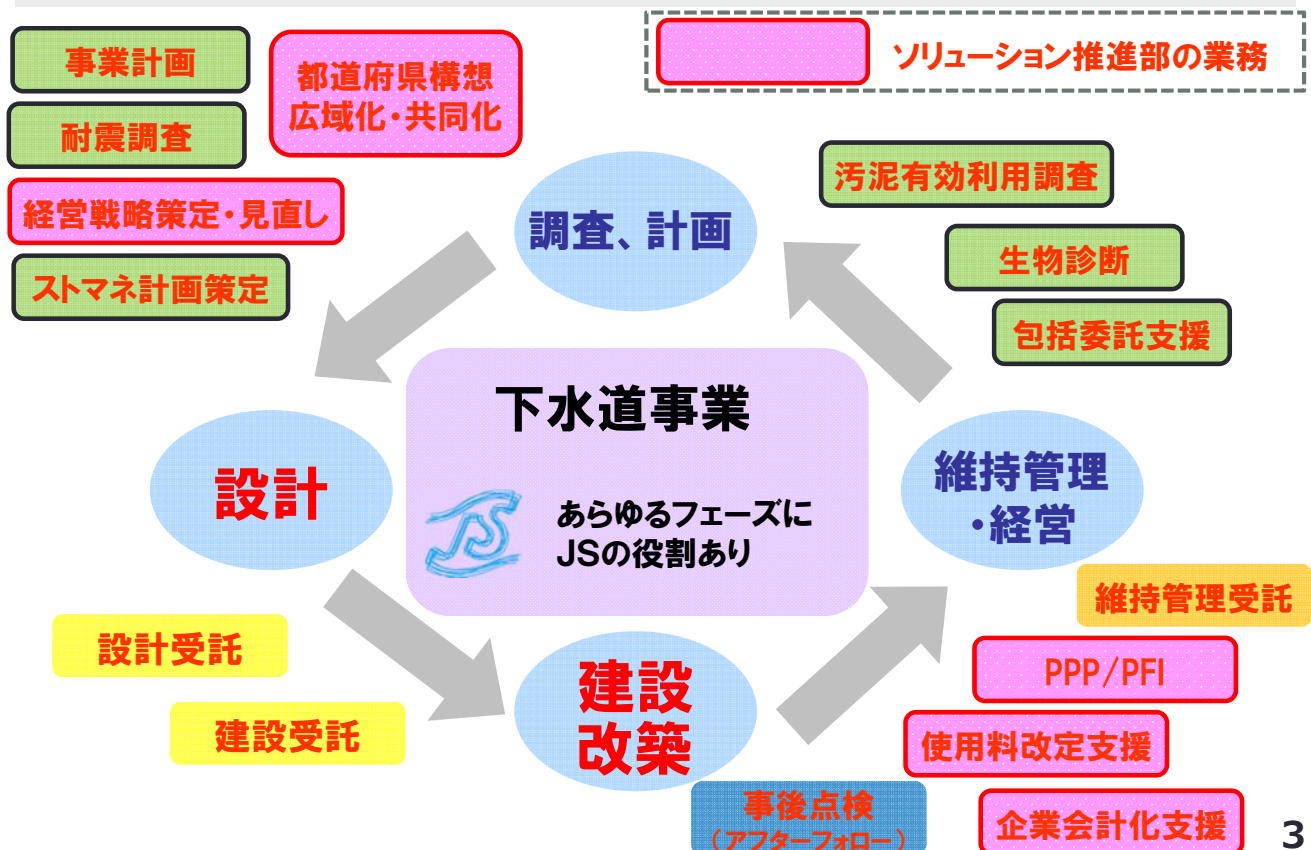
【地方共同法人の例】

地方公共団体金融機構、地方競馬全国協会、
地方公務員災害補償基金、地方税共同機構、
地方公共団体情報システム機構



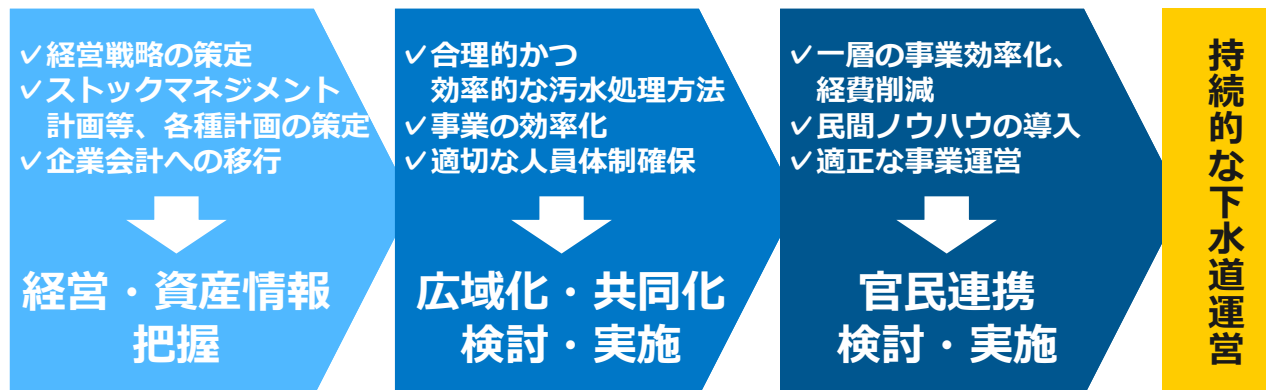
2

自己紹介 ～下水道事業のライフサイクルとJSの技術援助業務～



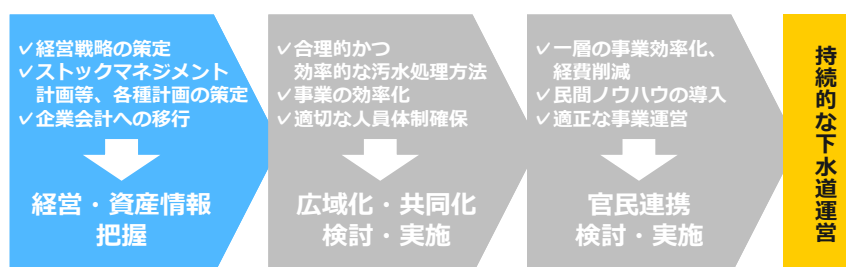
3

持続的な下水道事業運営の実現に向けた事業フロー



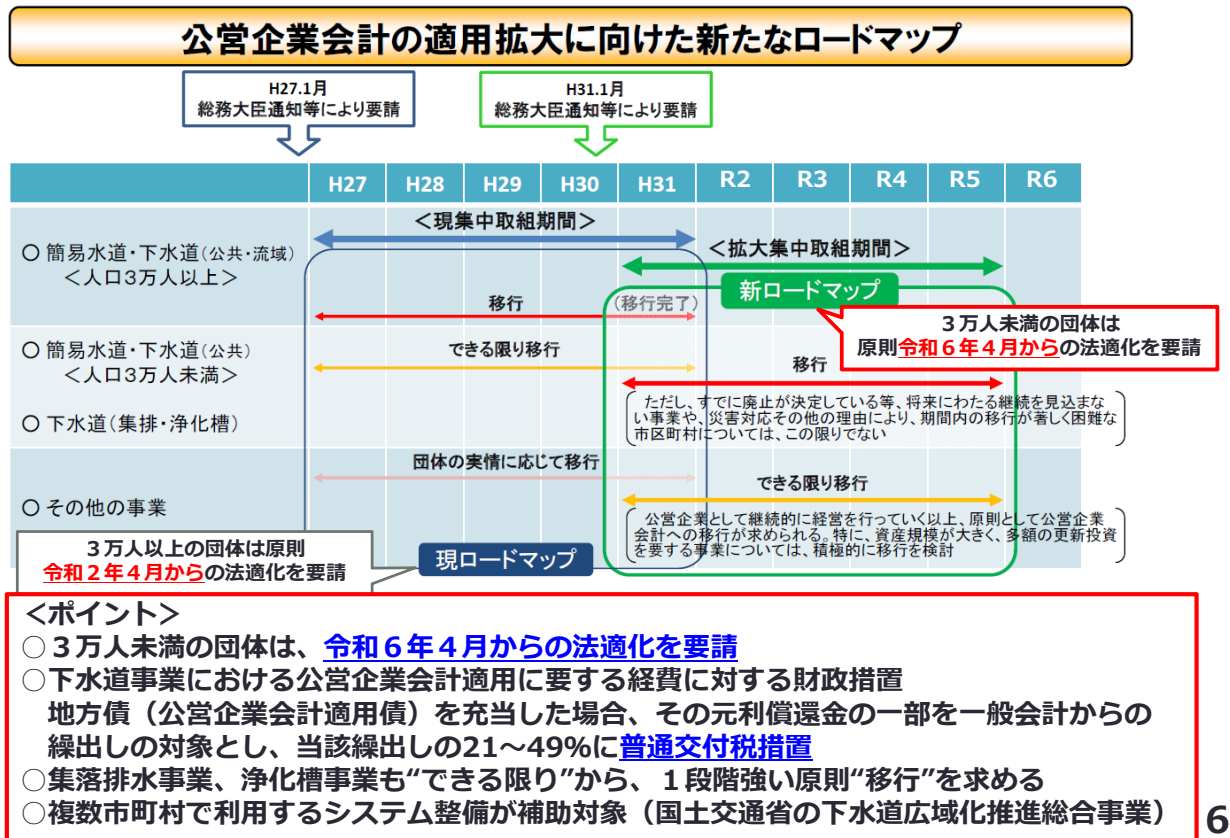
4

1. 地方公営企業法適用 (企業会計化) について



5

1-1. 総務省の要請・財政措置



6

1-2. 地方公営企業法適用の取り組み状況

市町村等別取組状況(6)

【下水道事業を実施する人口3万人未満の団体】

都道府県名	団体数	公営企業会計適用の取組状況				
		適用済	取組中	検討中	検討未着手	統廃合確定等（※）
北海道	150団体	20	67	58	5	0

出典：総務省「公営企業会計適用の取組状況」（令和2年4月1日現在）

- ＜ポイント＞**
- 公共下水道は北海道内の3万人以上団体ではすべてが適用済み※
 - 公共下水道は北海道内の3万人未満団体では取組中の団体が多い
 - あくまでも国の“要請”（技術的助言）だが、**法適化しないと財政面等で不利になる**

7

1 - 3. 地方公営企業法適用（企業会計化）までの流れ



- ①移行事務の準備
(基本計画の策定)
⇒令和3年度上半期まで
- ②固定資産台帳の整備
(固定資産整理・評価)
⇒令和5年度上半期まで
(～令和4年度取得分)
- ③移行事務
(関係部局調整、金融機関調整、
条例例規整備、新予算編成等)
⇒令和3年度～令和5年度
- ④各種システムの整備
(企業会計システム等の導入)
⇒業者選定：令和4年度中
契約：令和5年度当初まで
稼働：令和5年度夏頃まで

令和6年4月～
地方公営企業法適用
(公営企業会計化)

1 - 3. 地方公営企業法適用（企業会計化）までの流れ

令和6年度移行の場合の工程表（一例）

業務区分	R2年度	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 (企業会計移行)
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	
①法適化基本方針の検討								
法適化基本計画の策定								
②固定資産調査・評価								
調査基本方針の策定								
資産関連資料の収集								
決算書の整理								
工事関連情報の整理								
資産調査・整理								
その他資産の整理								
資産評価								
③公営企業会計システムの導入								
運用方針の検討								
システムの導入								
システムの運用								
④法適化に伴う事務手続								
基本方針の検討								
組織体制の検討								
関係部局との調整事項の整理								
条例・規則等の制定・改正								
新予算の編成								
打ち切り決算								
職員研修								

現在

1－4. 今から使える地方公営企業法適用支援

3万人以上の法適化を通じて、たくさんのノウハウ・ツールが蓄積されています。これらを有効活用して最短距離での企業会計化移行を実現してください。

■ 総務省公営企業経営支援人材ネット事業

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/jinzai_net.html

■ 日本下水道事業団 研修センター

- ・ 下水道事業の企業会計化移行研修（宿泊型・オンライン型）
- ・ 企業会計移行支援 個別研修

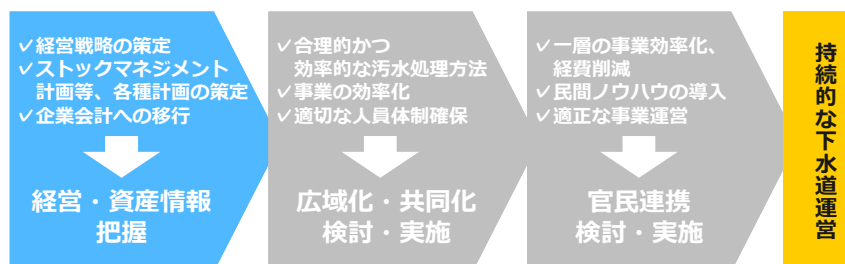
※詳細・開催時期については、HP及び下記までご連絡ください。

【お問合せ先】日本下水道事業団 研修センター 研修管理課
TEL 048-421-2692 FAX 048-421-2860 <https://www.jswa.go.jp/kensyu/>

※日本下水道事業団における法適化支援受託業務（事業団が資産調査、会計システム構築、内部手続きを支援）は受付を終了しました。

10

2. 企業会計化後の下水道経営 （経営戦略・使用料の見直し）



11

「地方公営企業法を適用する」とは・・・？

○経営という視点から（使用料算定の基本的考え方）

下水道法 第20条

公共下水道管理者は、条例で定めるところにより、公共下水道を使用する者から**使用料**を徴収することができる。

2 使用料は、次の原則によつて定めなければならない。

- ①下水の量及び水質その他の使用者の使用の態様に応じて妥当なものであること
- ②能率的な管理のもとにおける**適正な原価を超えない**ものであること
- ③定率又は定額をもつて明確に定められていること
- ④特定の使用者に対し不当な差別的取り扱いをするものでないこと

地方公営企業法 第21条

地方公共団体は、地方公営企業の給付について**料金**を徴収することができる。

- ①公正妥当なこと
- ②**適正な原価を基礎**とすること
- ③**地方公営企業の健全な運営を確保**

原価を基礎とするが、
原価を超えることも認めている

<ポイント>

- 単に収支ゼロでは不十分で、経営基盤の維持のためにも一定の内部留保を認め、適正な報酬を原価に含めることが必要（+使用者の理解やコンセンサス）

12

「地方公営企業法を適用する」とは・・・？

地方公営企業法の適用前

下水道法第20条では
下水道使用料は、
「**適正な原価をこえない**
ものであること」
という原則のもと
定めることになって
います。

使用料
||
適正な原価
を超えない

①

地方公営企業法の適用後

地方公営企業法第21条で
は
公営企業の料金は、
「**適正な原価を基礎とし、
地方公営企業の
健全な運営を確保
する**」ものである
こととされています。

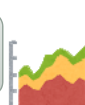
料金
||
適正な原価
+
**健全な運営を
確保**

②

つまり、**単に収支ゼロでは不十分で、**
経営基盤の維持のためにも一定の内部留保※を認め、
適正な報酬を原価に含めることが必要です。

③

儲けても
いけないけれど



将来に備え、
健全な経営を
確保しないと
いけない

※内部留保

将来の改築更新等に
備え、資金を確保して
おくこと。



難題だな・・・

④ また、企業会計化により、維持管理費だけでなく、
将来の改築更新のための経費も含め、
下水道事業を運営するための正確なコストが
算定できるようになります。

経費回収率100%
だけでは
足りないのか。

つまり、経営基盤
を維持するために、
どの程度使用料を
改定したらいいか
わかるんだね。



使用者の理解や
コンセンサスを
得るためには、
企業会計を基準
にしっかりと説
明
しないと。

法適化（企業会計化）＝現実には下水道事業を継続できるか否か判断するため

13

社会資本整備総合交付金の交付対象事業の要件

イ 社会資本整備総合交付金事業

イー 7 下水道事業

2. 交付対象事業の要件

(6) 公営企業会計の適用に係る要件

1) 人口3万人以上の地方公共団体については、令和2年度以降の予算・決算について、公営企業会計に基づくものに移行していること。

2) **人口3万人未満の地方公共団体については、令和6年度以降の予算・決算について、公営企業会計に基づくものに移行していること**（既に廃止が決定している等、将来にわたる継続を見込まない事業や、災害対応その他の理由により、期間内の移行が著しく困難な地方公共団体を除く）。

(7) 使用料改定の必要性の検証に係る要件

公営企業会計の導入済みの地方公共団体について、**令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証**を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップ（概ね10年程度での段階的な使用料適正化や経営改善等の具体的取組、実施予定時期及び業績目標を記載（**有識者等の意見を聴いて策定されたもの**））を策定し、国土交通省へ提出するとともに、検証結果を公表していること。

（社会資本整備総合交付金交付要綱（令和3年3月30日改正）
付属第2編 交付対象事業の要件（国土交通省）より抜粋）

14

地方公営企業繰出金の要件

第8 下水道事業

8 高資本費対策に要する経費

(1) 趣旨

自然条件等により建設改良費が割高のため資本費が著しく高額となっている下水道事業について、資本費負担の軽減を図ることにより経営の健全性を確保することを目的として、資本費の一部について繰り出すための経費である。

(2) 繰出しの基準

ア **繰出しの対象となる下水道事業は、前年度末時点で経営戦略を策定している次の事業とする。**
ただし、平成22年国勢調査において**人口3万人以上の市町村（構成市町村の人口合計が3万人以上の一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する公共下水道及び特定環境保全公共下水道にあっては、地方公営企業法を適用している事業に限る。**

（令和3年度の地方公営企業繰出金について（総務省）より抜粋）

下水道事業における高資本費対策に係る地方交付税措置については、人口3万人以上の地方公共団体は令和3年度から、人口3万人未満の地方公共団体は令和6年度から、公営企業会計の適用を要件とする予定であることにご留意いただきたい。

（令和3年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について
（令和3年1月22日総務省自治財政局公営企業課他事務連絡）より抜粋）

※高資本費対策とは、建設改良費が割高なため資本費が高額な下水道事業において、資本費負担の軽減を図ることにより、経営の健全性を確保することを目的として、資本費の一部を繰り出すとともに、交付税措置を講じるもの

15

経営戦略は3～5年に1度見直し（ローリング）が必要

第2．公営企業の計画的経営の推進に関する事項

4「経営戦略」の事後検証、更新等

「経営戦略」の期間は10年以上を基本とするが、毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、**3～5年に一度見直し（ローリング）を行うことが必要**である。

（「公営企業の経営に当たっての留意事項について」

（平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知）より抜粋）

第1章 「経営戦略」の策定・改定に関する基本的事項

1「経営戦略」の基本的な考え方

（1）「経営戦略」の位置づけ、必要性について
（中略）

⑨ 改定に当たっては、「経営戦略」に基づく取組における毎年度の進捗管理と**一定期間（3～5年毎）の成果の検証・評価**した上で行い、より質の高い「経営戦略」にすること。

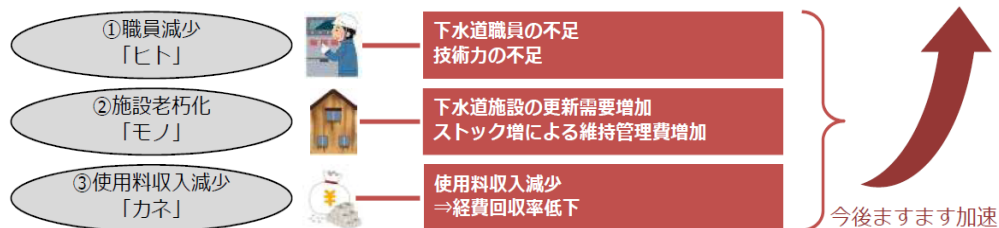
（「経営戦略策定・改定ガイドライン」

（平成31年3月29日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知）より抜粋）

16

企業会計化した下水道事業に、国は何を求めているのか？

1. （企業会計に基づいた）経営戦略を策定すること
2. 策定した経営戦略は3～5年に一度見直しすること
3. 5年に1回は下水道使用料の改定を検証すること



執行体制の確保や効率的な事業運営等により、下水道事業の持続のための様々な取組が必要

取組



17

弊事業団の取り組み（経営戦略改訂）

財務諸表の資産・資本・費用・収益ごとに現状分析を行い、対策の検討を勉強会形式で積み上げることにより改訂作業を行います。

1. 総 論： 改訂の目的、下水道事業の将来構想 等

2. 資産戦略： 投資計画 等

3. 資本戦略： 今後の起債発行予定 等

4. 費用戦略：

○単独でのコストダウン

施設の統廃合、更新資産のスペックダウン、ダウンサイジング、
維持管理・事務のアウトソーシング、新技術導入等の支出抑制・経費削減

○近隣団体との広域化・共同化

複数の自治体で事業の管理運営を行う企業団の設立などの事業統合・経営統合、
施設の共同設置、維持管理・事務の共同化によるスケールメリットによる支出
抑制・経費削減

○PPP（官民連携）／PFIの導入検討

包括的民間委託、指定管理者制度、DBO、PFI、コンセッション

5. 収入戦略

○使用料水準、使用料体系の検討、一般会計繰出金

○下水道施設敷地の有効活用（収益化）

処理施設の上部空間を活用（太陽光発電、風力発電、広告用用地等＝新幹線沿線）
遊休地・未利用地（計画縮小）への企業誘致（工場、物流施設等＝高速道路近縁）

18

■経営支援課

1. 使用料改定業務

2. 経営戦略改定業務

3. 法適化支援業務（受付終了）

※その他、支出抑制の方法として、PPP・広域化推進課にて、ストックマネジメント計画策定・見直し、下水道事業の広域化・共同化、PPP・DBO導入支援、下水道施設敷地の有効活用（収益化）のサポートもしております。下記までご連絡ください。

【お問合せ先】日本下水道事業団 ソリューション推進部 経営支援課

TEL 03-6361-7852 FAX 03-5805-1806 E-mail: js-solution@jswa.go.jp

■研修センター

・下水道事業の企業会計化移行シリーズ研修（オンライン開催済み）

・技術者のための企業会計－財務諸表活用法－

・下水道の経営

・下水道使用料

・受益者負担金

・滞納対策

※コースによってはオンライン開催もあります。

詳細・開催時期については、HP及び下記までご連絡ください。

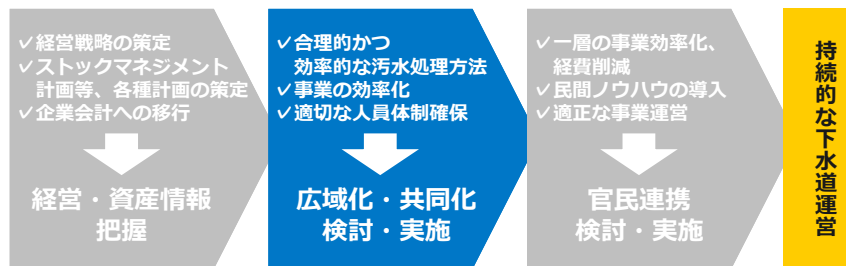
また、個別研修（JS教授がみなさんの自治体を訪問してアドバイス）もあります。

【お問合せ先】日本下水道事業団 研修センター 研修管理課

TEL 048-421-2692 FAX 048-421-2860 <https://www.jswa.go.jp/kensyu/>

19

3. 下水道の広域化・共同化



20

財政改善のために…支出抑制施策の強化を！



■ 日本下水道事業団ソリューション推進部PPP・広域化推進課

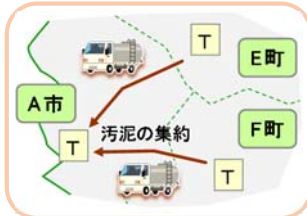
官民連携（PPP）事業や広域化・共同化の動向をふまえ、新しいかたちの下水道事業の運営に係る方策を提案・支援するために、令和3年4月に新設されました

21

広域化・共同化のメニュー（例）

ハード連携

汚泥の集約・共同処理



し尿の受け入れ



施設の統廃合



ソフト連携

広域災害協定

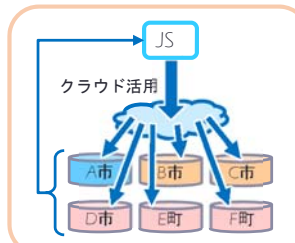


人材育成

相互研修



設備台帳の統合管理



22

広域化・共同化に係る意見交換会

R4年度末までの全都道府県の広域化・共同化計画の策定に向け、国土交通省等とJS共同で意見交換会を開催。

日程・参加者等

北海道開発局・地方整備局単位でブロック開催

- 第1回：7/26～8/31（北海道は8/6開催）
- 第2回：10/26～11/12（予定；北海道は11/1開催）

参加者	都道府県窓口	主催者	オブザーバー
都道府県下水道担当者 （必要に応じて関係部局）	各地方整備局下水道担当 農水省、水産庁、環境省担当者	国土交通省下水道部 下水道事業課事業マネジメント室	日本下水道事業団

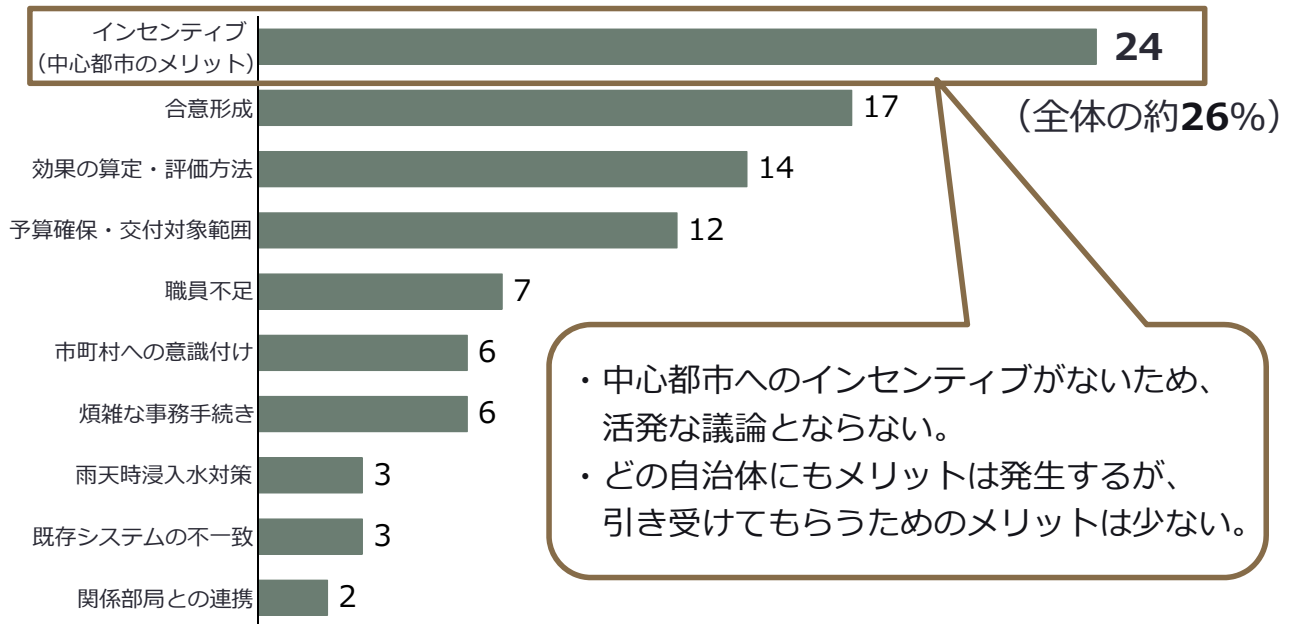
内容

	時 期	内 容	
第1回	R3.7～8月	全都道府県を対象に、全国の実例や先進事例の紹介(山形県、埼玉県、広島県)および意見交換を実施。	
第2回	R3.10～11月 開催中	全都道府県を対象に、第1回で寄せられた課題に対して、過程に重点をおいた事例紹介を行う。 紹介予定の課題は以下の通り。	
		ハード連携	ソフト連携
		<ul style="list-style-type: none">・ 汚水処理の統廃合に至った事例・ 汚泥処理の統廃合に至った事例・ 汚水処理施設統廃合に伴う雨天時浸入対策事例	<ul style="list-style-type: none">・ 下水道事務の共同化による総合的な評価事例・ ICTを活用した維持管理の共同化事例・ 事務手数料の算出事例
第3回	R3.冬頃	第2回を踏まえて決定	

23

意見交換会から見えてきた課題…インセンティブ

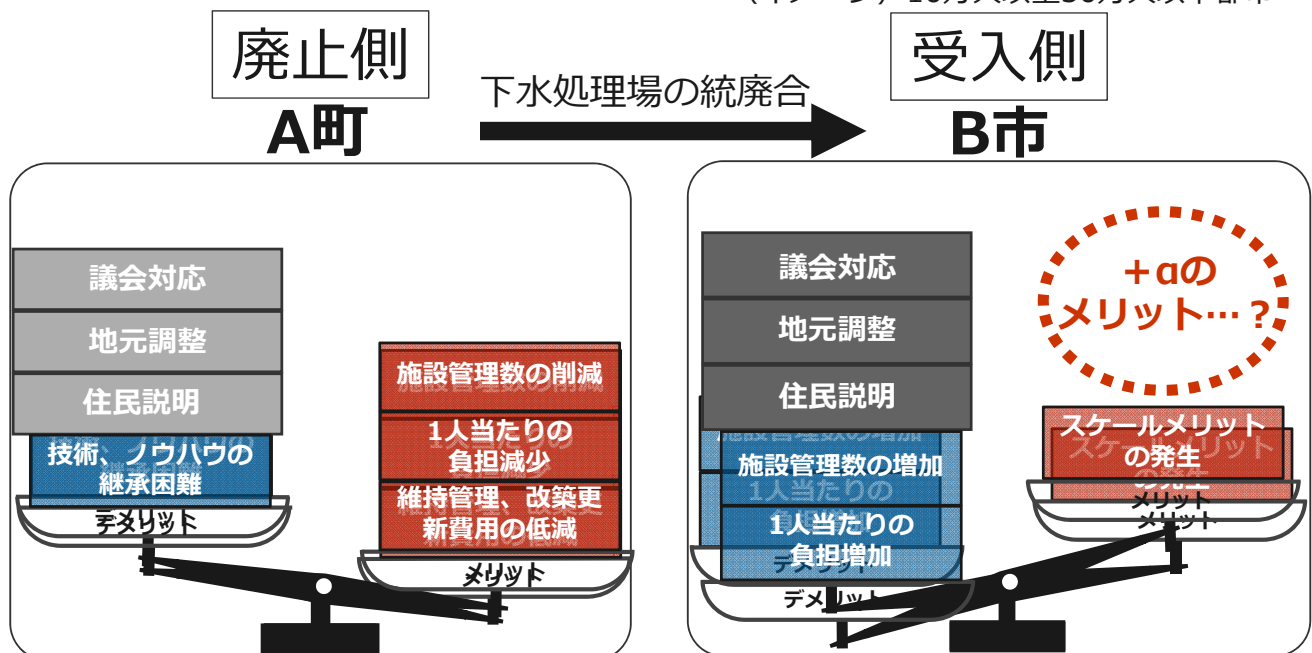
第1回意見交換会で各都道府県から寄せられた広域化・共同化に係る課題（n=94）



24

広域化・共同化における中心都市（統廃合の受入側）

(イメージ) 10万人以上30万人以下都市



25

+aの方策を考える

+aの方策とは…

+ 新技術の導入による省コスト、効率化

(ダウンサイジング、ICTを用いた遠隔監視など)

+ スケールメリットを活かした新たな収入源の確保

(コンポスト、ガス発電など)

+ 官民連携による事業の更なる効率化・費用軽減

26

新技術の導入について

JSは、新技術の開発及び
受託事業における積極的
な導入を進めています

- ・ 省エネ化・創エネ化
- ・ 温室効果ガス排出量抑制による脱炭素化の実現
- ・ 広域化・共同化の促進
- ・ 下水道バイオマス資源の利活用の推進
- ・ 下水道事業の持続性向上

JS webサイト : JS-TECH ～基礎・固有・技術開発の扉～ で情報提供しています

<https://www.jswa.go.jp/g/g04/g04.html>

ニーズに応える新技術 ～最適な技術で地方公共団体の課題を解決～



ニーズに応える新技術（パンフレット）R3.7版

地方公共団体のニーズや課題から、JSが提案する解決策を容易に検索できるよう、ニーズ・課題別に最適な技術の概要や導入効果、導入事例などを取りまとめました。

別冊 JS技術カタログ

「ニーズに応える新技術」で紹介したJSが提案するソリューション技術について、技術毎にその概要・特徴・導入効果などを紹介します。

「ニーズに応える新技術」別冊 JS技術カタログ



27

～ 地方公共団体のニーズに応えるJS新技術 ～

本セミナーでは、地方公共団体の皆さまが、下水道事業において抱えていらっしゃる様々なニーズや課題に対して、日本下水道事業団(JS)がご提案する新技術について、導入事例も含め、分かりやすくご紹介いたします。

内 容

- 以下のニーズや課題に対するJS新技術を紹介します。
- 省エネ・低炭素化を進めたい
 - 処理能力を増強したい
 - 改築更新や機能増強をスムーズに行いたい
 - 汚泥発生量を減らし、処理・処分コストを削減したい
 - 下水道バイオマス利用・創エネをしたい
 - 雨水対策を早急に進めたい

日 時

2021年12月1日(水) 13:30～15:30

方 法

Zoomウェビナーによるオンライン開催

定 員

500名

参加費無料

申込方法

下記のURLまたはQRコードからお申込みください。

 https://jswa-go-jp.zoom.us/webinar/register/WN_H2tHzAKHS6eDJz1PrOKD_A

※ ご登録されたメールアドレスへZoomの接続先が送信されます。

問合せ先

JS技術戦略部までメールでお問合せください。

 gikai@jswa.go.jp


・ 処理能力増強

処理場統廃合、し尿受入等

・ 改築更新、機能向上

省スペース化、ダウンサイジング等

その他、各ニーズを切り口として新技術の紹介を行います
(JS初の試み)

是非ご参加ください。

申込先 https://jswa-go-jp.zoom.us/webinar/register/WN_H2tHzAKHS6eDJz1PrOKD_A

28

4. PPP/PFI導入

- ✓ 経営戦略の策定
- ✓ スtockマネジメント計画等、各種計画の策定
- ✓ 企業会計への移行

経営・資産情報
把握

- ✓ 合理的かつ効率的な汚水処理方法
- ✓ 事業の効率化
- ✓ 適切な人員体制確保

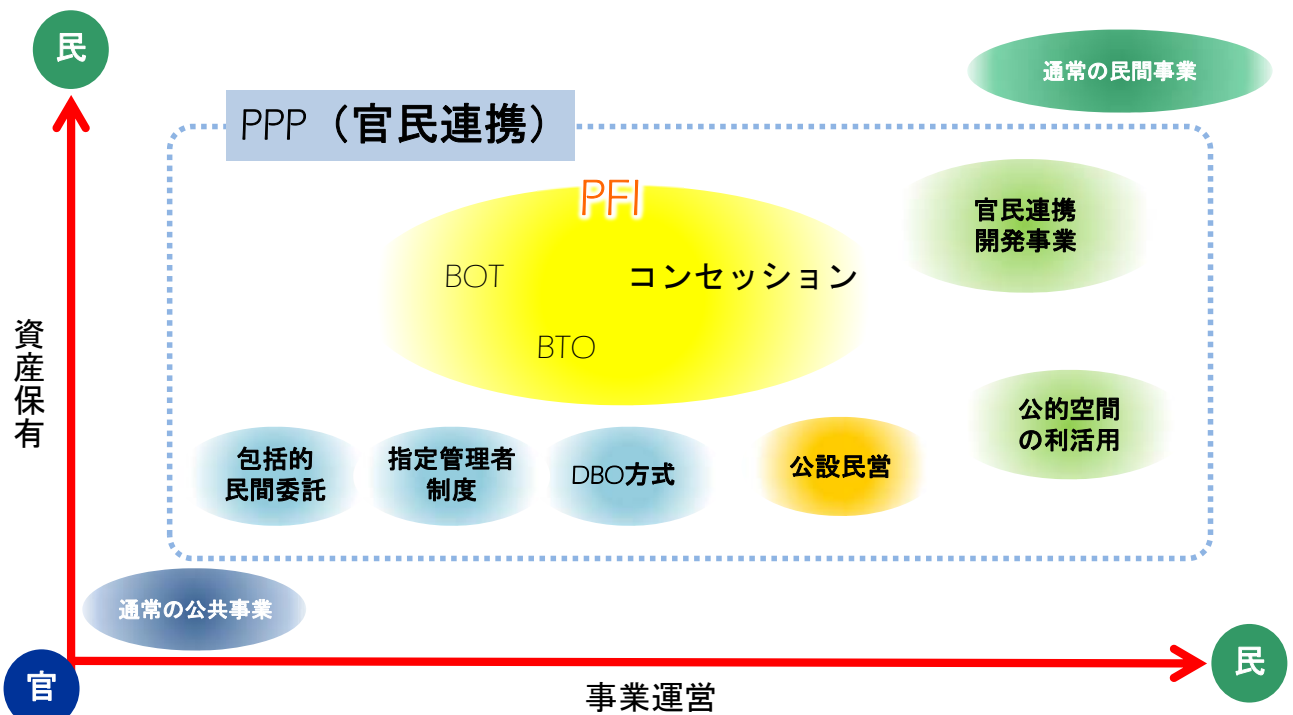
広域化・共同化
検討・実施

- ✓ 一層の事業効率化、経費削減
- ✓ 民間ノウハウの導入
- ✓ 適正な事業運営

官民連携
検討・実施

持続的な下水道運営

官民連携、PPP/PFIとは？



30

下水道事業における官民連携（PPP）の可能性

PPP=Public Private Partnership

民間のノウハウ・技術を活用し、より良い下水道事

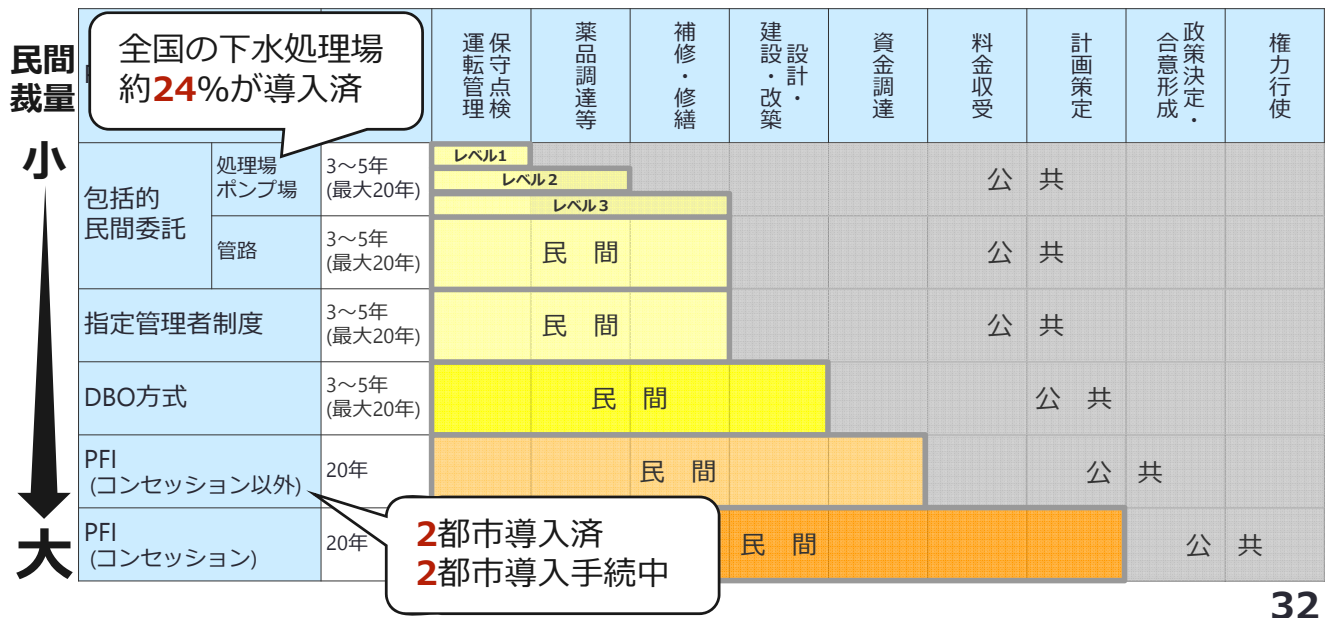


31

PPP/PFI手法の種類

公共サービスにおいて、民間参画手法を幅広く捉えた「概念」

事業の効率性やコスト軽減効果が期待できる



32

小規模自治体のコンセッション事業の取り組み（須崎市）

コンセッション事業は、民間事業者自らが業務の企画調整を行うことができるため、民間事業者のノウハウを最大限活かすことができ、官民一体となった公共下水道事業の経営改善を図ることができる。

事業対象施設と業務内容			事業方式
公共下水道	経営業務	企画運営、下水道関連計画策定等	コンセッション
	污水管きよ	企画運営、維持管理（小修繕含む）	〃
	終末処理場	運転維持管理 → 企画運営（小修繕含む）	包括委託 → コンセッション
	雨水ポンプ場	保守点検	仕様発注による維持管理委託
漁業集落排水処理施設	雨水管きよ	維持管理（小修繕含む）	〃
	浄化槽	維持管理（小修繕含む） ※管きよは対象外	包括的維持管理委託
	中継ポンプ場	維持管理（小修繕含む）	〃
クリーンセンター等		運転維持管理	〃
運営事業者（SPC）		株式会社クリンパートナーズ須崎 代表取締役社長 村上雅亮	
構成企業	株式会社NJS（※代表企業）		
	株式会社四国ポンプセンター		
	日立造船中国工事株式会社		
	株式会社民間資金等活用事業推進機構		
	株式会社四国銀行		
総事業費	26億9800万円（事業期間 R2年4月1日～R21年9月30日・19.5年間）		
VFM	約7.6%（19.5年で、約2億2300万円の市負担額削減効果）		

下水道

雨水P

リサイクル

集落排水

本コンセッションの特徴と狙い

- ① 民間事業者の収入は下水道料金とサービス対価（委託費）により構成される混合型コンセッション業であるため運営権対価は生じない
- ② 公共下水道事業（污水）と関連インフラ維持管理業務をバンドリングにより各施設の運転管理を効率的に実施可能
- ③ 過疎地域の小規模自治体による下水道事業を長期的に継続していくためのモデル的な事業
- ④ すべての供用污水管渠に運営権を設定し、管渠の効率的な維持管理手法を確立し、管理手法の全国展開を図る
（污水管渠の点検時の不明水対策、重点的な管理点検による道路陥没や閉塞リスクの軽減、AIやIoT等積極的な新技術の導入）
- ⑤ 多様なインフラ管理を担う地域企業・地元の人材育成
- ⑥ 下水道資産の活用による、新しい収益の確保（下水道管渠内空間の研究活用、終末処理場の命名権売却等）
- ⑦ 民間事業者主導の任意事業「生物膜ろ過併用DHSろ床法」の広報と国内外からの視察見学者誘致等が地域活性化にも寄与
- ⑧ 広域化・共同化推進の観点から、複数事業のバンドリングによる共同化のひとつの事例



本事業のイメージ図
提供：(株)グリーンパートナーズ須崎

出典：高知から発信する下水道の未来
第4回シンポジウム
「須崎市コンセッション事業を
自治体の立場から考える」

33

静岡県流域下水道の事業移管

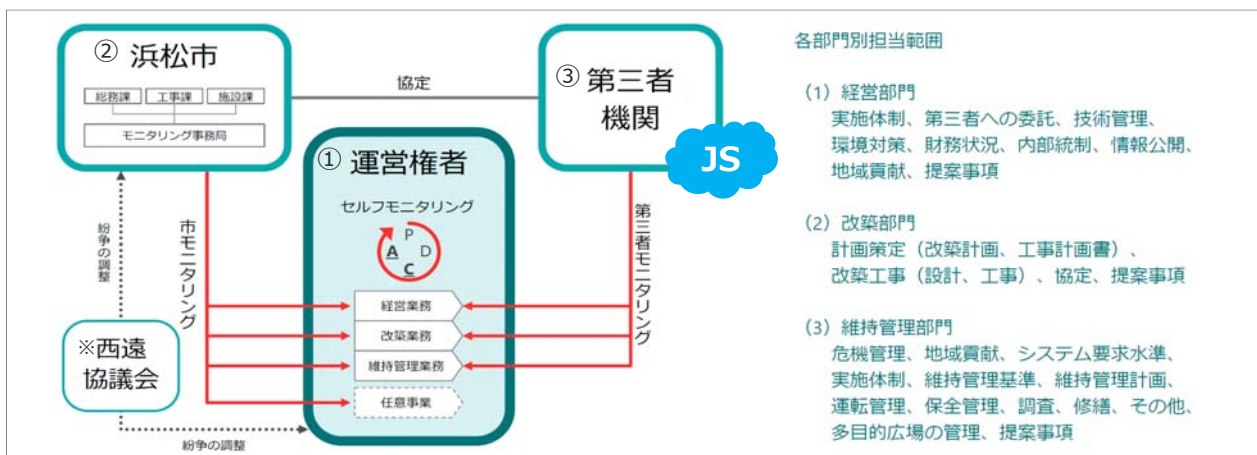


- 従来は、静岡県下の4つの流域下水処理場（西遠流域、天竜川左岸流域、静清流域、狩野川流域）は、県の下水道公社により維持管理されていた。
- 関連市町の合併により、流域下水道事業のうち、天竜川左岸流域、静清流域、狩野川流域に関しては、流域の成立要因が外れ、処理場は市に事業移管されることに。
- 県の管理する流域下水道が減ったので、県の下水道公社の存続の話となり、検討の結果、わずかではあるが職員減、コスト減効果があったため、静岡県下水道公社は解散。

- ・天竜川左岸流域下水処理場（磐南浄化センター）
→ 磐田市へ移管 → JSへ維持管理委託
- ・西遠流域下水処理場
→ 浜松市へ移管 → コンセッション事業（JSは第3者モニタリングで関与）

34

JSによるコンセッション事業の取り組み（浜松市）



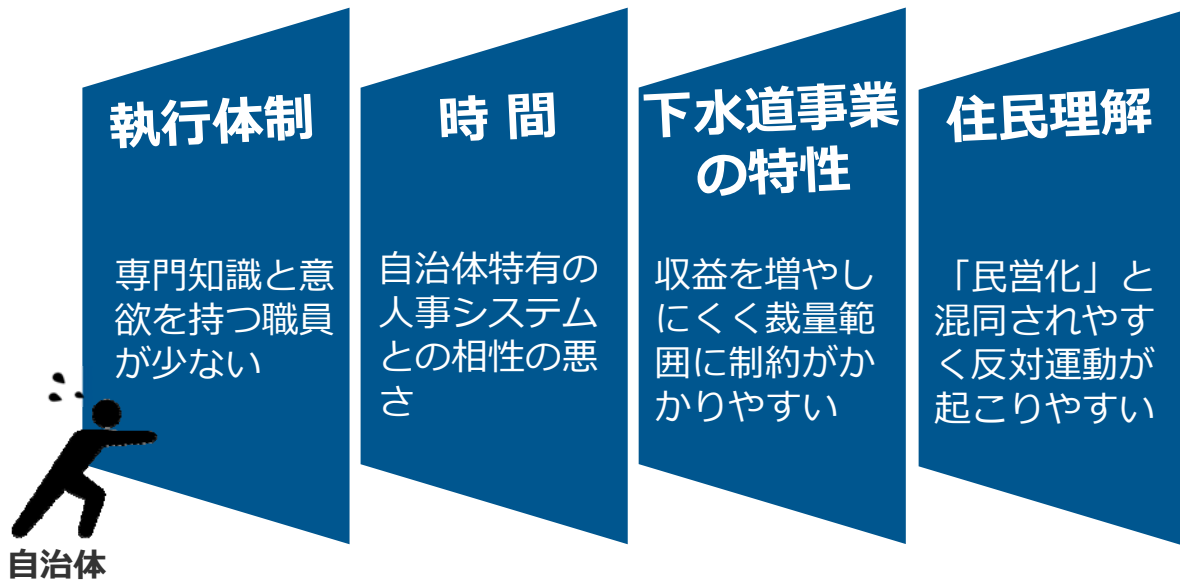
スキーム図の説明

- ①セルフモニタリング
セルフモニタリング実施計画書に従い、運営権者が自らモニタリングを行う。
 - ②市モニタリング
業務毎に専門性を活かして市の各担当課が行う。
 - ③第三者モニタリング
日本下水道事業団が行う（市とダブルチェック）。
- ※西遠協議会
紛争調整の会議体で、学識経験者3名、市代表者1名、運営権者代表1名の計5名で構成される。



35

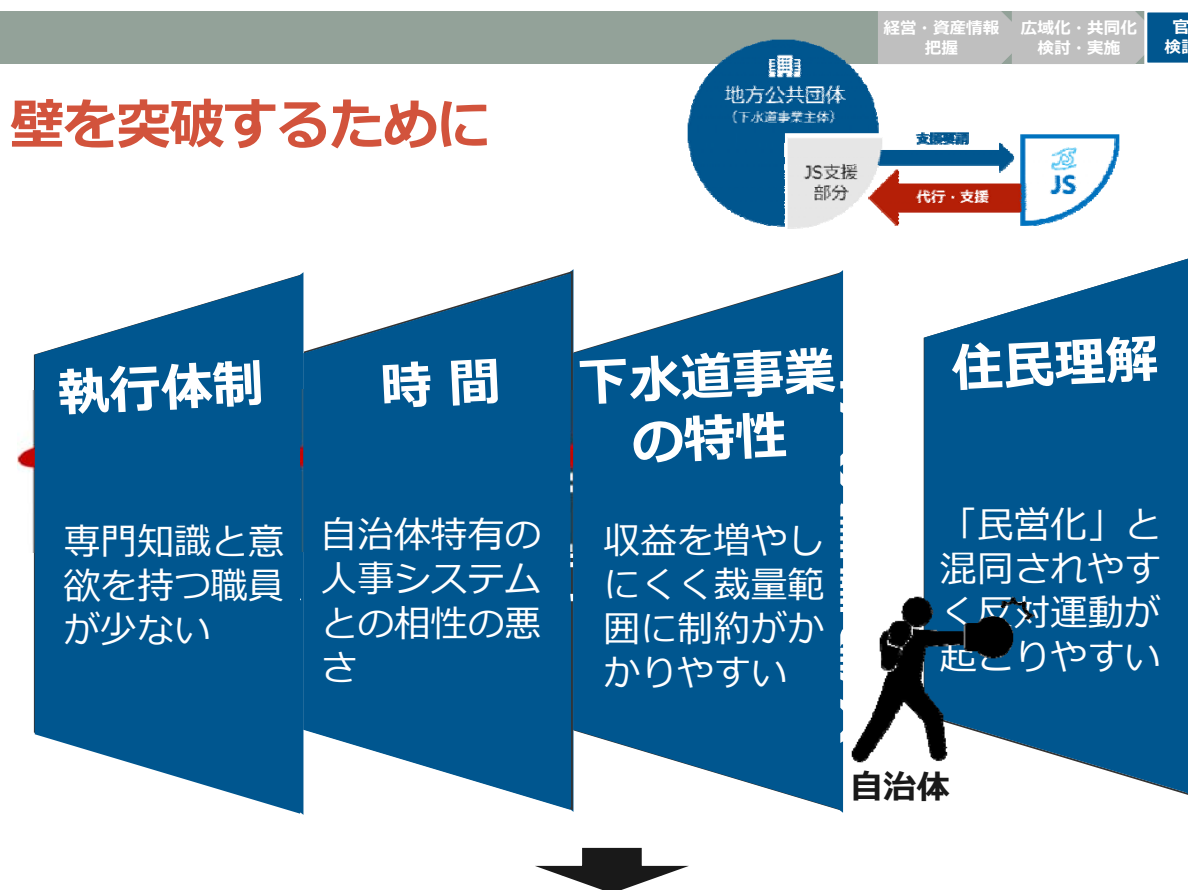
コンセッション方式導入までの4つの壁



官民連携事業の導入には大なり小なり同様の問題を抱えていることも…

36

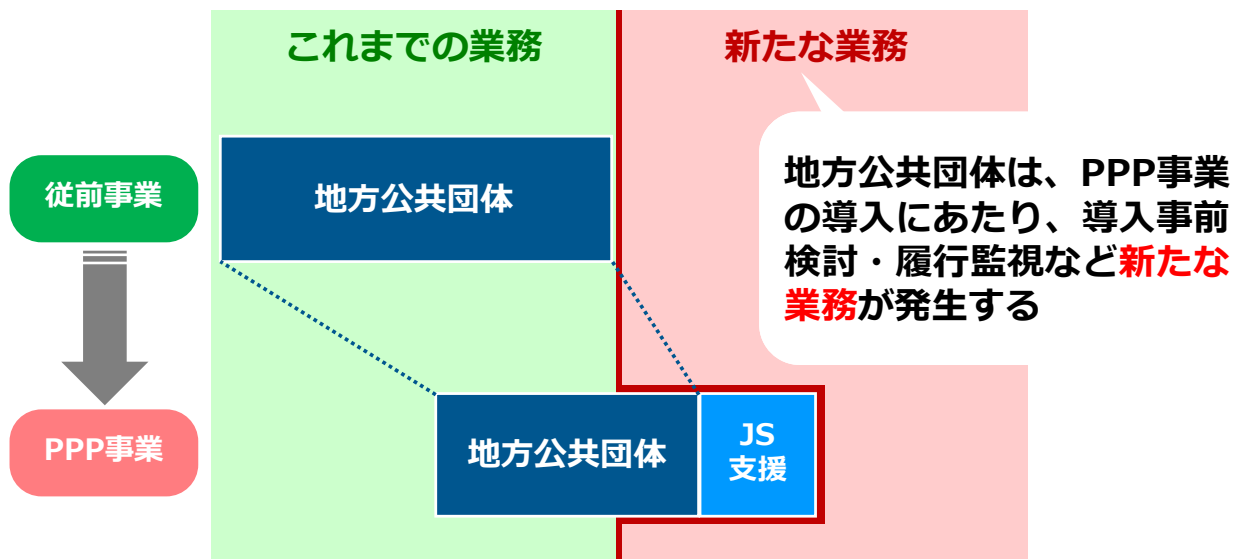
壁を突破するために



自治体とJSの役割分担により、壁の突破が可能に！

37

PPPを導入した場合の業務量イメージ



✓ JSは、PPP（包括委託、コンセッション、DBO方式※等）を導入することで地方公共団体側に発生する新たな業務を積極的に支援します

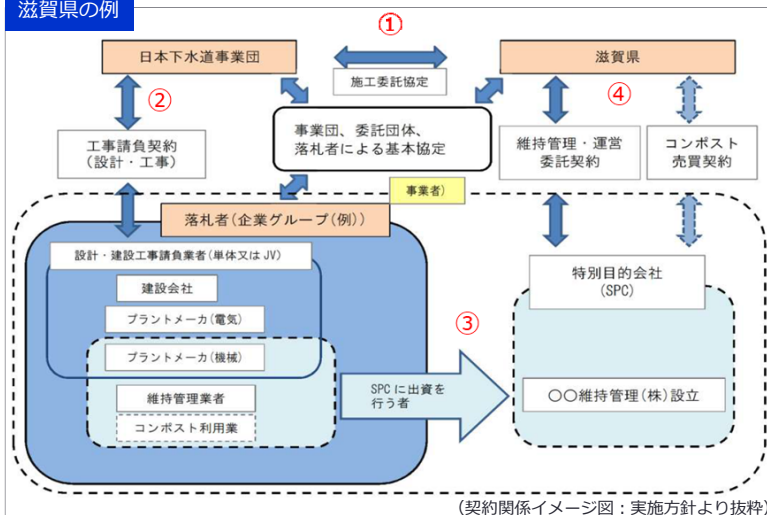
※ DBO方式: Design-Build-Operate（設計-建設-維持管理・運営）を一体で行う事業方式 **38**

DB+(O) 事業の取り組み

現在2事業で実施中

- ・琵琶湖流域下水道高島浄化センター
コンポスト化事業（R3.9.30再公告）
- ・福知山市汚泥処理施設再構築事業（R3.7.8公告）

滋賀県の例



(契約関係イメージ図：実施方針より抜粋)

スキーム図の説明

- ①県は、JSに事業者選定、実施設計・建設工事の発注・施工監理を委託する。
- ②事業団は事業者を選定する。選定にあたっては以下の点を考慮する。
 - ・事業者が実施設計・建設工事及び維持管理・運営、コンポスト売買を一体的かつ長期的に実施することを前提とする。
 - ・事業者の創意工夫が発揮され、結果的に自治体の財政負担の縮減およびサービス水準の向上を図ることができる。
- ③事業者は、維持管理・運営、コンポスト売買の開始までに、それらの実施のみを目的とする特別目的会社（SPC）を設立する。
- ④県は特別目的会社（SPC）と維持管理・運営、コンポスト売買に関する契約を締結する。

(1) DB+(O)方式：

Design Build + Operate

（実施設計・建設工事、維持管理・運営）

(2) 本事業構成

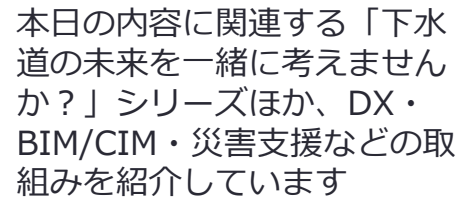
- ・コンポスト化施設の実施設計・建設工事（1年半程度）
- ・コンポスト化施設の維持管理・運営（20年間）
- ・コンポストの売買（20年間）

(3) JSの主な役割

- ・事業者の選定
- ・交付金事業等交付申請書作成補助
- ・実施設計・建設工事の監督および各種検査
- ・実施設計・建設工事のモニタリング

✓ JSは、これまで実施してきたDB事業の支援に加え、DB+(O)、さらにはDBO事業の実施へ向け、体制を拡充していきます

✓ 広域化・共同化における広域汚泥処理をはじめ、PPP導入の可能性がある事業について、導入検討から発注、運営管理まで、総合的に支援します



わがまちの下水道、明るい未来への道
 今が下水道の運命の分かれ道
 経営戦略の見直し、使用料の改定へ待ったなし！
 JSは「人材のプール機関」です
 下水道事業の抱える問題
 官民連携とは？
 官民連携の種類
 資産の有効活用とはー収益化事業ー
 広域化・共同化って何をしたらいいの？

日本下水道事業団

下水道の未来を
一緒に考えませんか？

JS日本
下水道
事業団

41